

実被災地を対象とした要援護者支援計画における共助意識向上について

- 解決志向型アプローチ手法による一考察 - *

The Study of Increasing Awareness about Co-Support for the People who are in Disaster-stricken Area - “Solution-Focused-Approach” Processing -*

松本美紀**・二神透***・柏谷増男****・木村英樹*****・村上早智子*****
By Miki MATSUMOTO**・Tohru FUTAGAMI***・Masuo KASHIWADANI****・
Hideki KIMURA*****・Sachiko MURAKAMI*****

1. はじめに

要援護者支援計画において、要援護者の同意を得ることは、支援計画を進める上で重要な課題となっている。要援護者から同意を得られたとしても、その要援護者を支援する住民に、要援護者支援計画の上で自主防災組織や自治会などの連携協力を依頼する必要がある。災害時に多くの負担と責任を強いられる地域住民から要援護者支援のための連携協力を得ることは、行政にとって難しい問題である。要援護者支援計画を進めるにあたり、まず支援者となる地域住民からこの計画に賛同を得ることが重要である。賛同を得るためには、要援護者支援計画を地域住民自身に地域の課題として計画に積極的に取り組んでもらうよう促す必要がある。既存の要援護者支援計画に関する研究に、要援護者の支援者となる住民に対し、「住民が要援護者支援計画を自身（地域）の課題として意識化させる」ことに注目した研究は少ない。

本研究では、要援護者が居住する地区の住民に対し、全員が要援護者支援に関わることを自身（地域）の課題として意識化させ、共助意識の理解を促進させることを目的とし、同時に、その手法とする「解決志向型アプローチ」の住民共助意識向上に対する有用性を検討したので報告する。

*キーワード：防災計画

**非会員、教修、愛媛大学理工学研究科

（松山市文京町3、TEL089-927-9817、
E-Mail:mikim@nss.or.jp）

***正員、学博、愛媛大学総合情報メディアセンター
（TEL・FAX089-927-9837）

****フェロー、工博、愛媛大学理工学研究科
（TEL089-927-9825、
E-Mail:kashiwa1@eng.ehime-u.ac.jp）

*****非会員、理修、新居浜市役所総務部防災安全課
（愛媛県新居浜市一宮町1-5-1、TEL0897-65-1282
E-Mail:2509@city.niihama.ehime.jp）

*****非会員、工学、阪神高速道路株式会社
（大阪市中央区久太郎町4-1-3、TEL06-6252-8121
E-Mail:black.v.v.8@hotmail.co.jp）

2. 解決志向型アプローチ

解決志向型アプローチは、ピーター・ディヤングら¹⁾により開発された、臨床心理学の面接技法のひとつである。この技法は、問題に焦点をあてるより、解決像に焦点をあてることを重要視している。心理面接のクライアント・セラピスト関係を、住民・行政（専門家）関係ととらえ、解決志向型アプローチを用いた住民意識改革手法を提案する。

（1）行政と住民

解決志向型アプローチでは、クライアントとセラピストの立場を、それぞれ、解決をする者、その解決に向かうための援助を行う者と定義している。本研究の状況にその立場を置き換えると、住民は自分たちの課題を解決する立場であり、行政はそれを支援する立場である。行政は、住民に課題解決方法をすべて与えなくてもよい。

（2）問題志向型と解決志向型

一般的に、話し合いを設ける場合、人は問題志向で話をする傾向が強い。問題に焦点をあて、何かを達成する場合に、起こりうる問題をすべて列挙し、ひとつずつ解決しようとする。問題が多くなれば解決に時間を要することは言うまでもない。また、ひとつの問題を解決する際、新たな問題点に着目する場合もある。とかく問題志向による話し合いは、堂々巡りに陥りやすく、最終的には、行政か住民どちらかが妥協に至るケースが多い。

ここで、問題志向と解決志向について以下に述べる。

$$5 + 5 = 10 \quad \text{式(1)}$$

上記式(1)で、左辺「5 + 5」は問題、右辺「10」はその解決像（Goal）である。問題志向および解決志向では1)式をそれぞれ以下のように表記できる。

$$\text{問題志向： } 5 + 5 = \quad \text{式(2)}$$

$$\text{解決志向： } \quad + \quad = 10 \quad \text{式(3)}$$

つまり、両者の違いは、Goalが先にあるかないかという点である。問題志向はGoalがない。その発想は「この問題を解くには、まず問題を理解しなければいけ

ない」。一方解決志向はGoalがある。「どうすればGoalに近づくか」そして、それぞれの経験や知識をもとに、上手くGoalに近づけようとする。つまりは解決志向の場合は、問題が何かわからなくても解決像が見えていれば、解決像に近づけることで問題を解くことが可能になる。したがって、解決志向型で住民との話し合いを持つ場合、課題の解決達成のため、行政は住民の考える問題点により発生する不平不満を詳細に理解しなくても、住民の解決像を明確化させるだけでよい。

3. 方法

(1) 住民特性の把握

ワークショップ対象地区は、2004年8月から10月にかけて、台風15号、16号、18号、21号および23号による記録的な集中豪雨により甚大な被害を受けている。住民の大半が被災経験者である。

解決志向型アプローチを実施する際、クライアントタイプにより、支援方法が異なる。クライアントタイプによる支援方法および留意点を表-1に示す。

被災経験者としての特性も含み、住民のタイプを把握するため、無記名自記式のアンケート調査を行った。対象者は第1回ワークショップ参加者28名である。アンケートの内容は、田中ら^{2), 3)}による「地域社会への態度尺度」を参考に構成した。統計解析には、Amos4.0.2 (SPSS Inc.)を用い、共分散構造分析を行った。有意差は $p < .05$ に設定した。

表-1 クライアントタイプによる支援方法

タイプ	特徴	対応	留意点
ピジタータイプ:	問題や不満があることを表明しない	クライアントの話を聞き、面接へ来てくれたことをねぎらう	治療の話をしていない
コンプレイナントタイプ:	問題はわかっているが、他の人の変化が必要と考えている	クライアントの話に共感し、課題を与える	クライアント自身に変化を求めない
カスタマータイプ:	問題を自らの問題としてとらえる	解決へ向けての具体的な課題を与える	過去や変えられないことに焦点づけない

(2) 解決像の明確化

住民が、要援護者支援計画における地域共助力に対し、現時点でどのように評価し、将来どのようになれば良い(解決像)と思っているのか、自らの課題として意識化させるため、解決像の明確化を行った。

対象者は第1回ワークショップ参加者28名である。

解決像の明確化には、解決志向型アプローチ技法の、スケーリング・クエスチョン(以下、S.Q.)およびミラクル・クエスチョン(以下、M.Q.)を用いた。S.Q.とは、住民の現在の状況について、住民自身に評定してほしい内容を、0点から10点の間で評価してもらった質問であり、住民に現在の地域共助を意識化させる効果がある。一方、M.Q.は、クライアントの希望にそって課題が解

決したことを想定させる質問であり、解決像を明確化させる効果がある。本研究で用いた、S.Q.およびM.Q.を表-2に示す。それぞれの質問項目は、住民特性の把握に用いたアンケートの項目内に設定した。

表-2 S.Q.とM.Q.

S.Q.:	あなたの住んでいる地区で王砂災害が発生しました。同じ地区の人たちや近所の人と協力して、助け合いながら避難することができる可能性は、「助け合いながら避難できる」が10点とすると、今現時点で、あなたが考える点数は何点ですか?下の数字にをつけてください。
	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
M.Q.:	この点数(S.Q.の点数)が、あと1点だけ上がったとしたら、みなさんの間にどのような関係ができていますか? S.Q.で満点を点けた人は11点になるとしたら、と考えます。

(3) 支援(介入)

住民の解決像を明確化させた後、住民がその解決像に近づける方法を自ら考えるように、行政が支援(介入)を行った。

支援(介入)は、計4回のワークショップで行った。住民に解決像に近づける課題を考えさせるために、毎回のワークショップ後に、S.Q.による住民共助評価および、「1点あがった状態を実現させるためには、あなたがこれからどのようなことをすれば良いと思いますか」という質問項目についてアンケートを採取した。

その回答をもとに、行政が住民を支援するワークショップを検討し、展開した。

4. 結果: 事例報告

(1) 住民特性

共分散構造分析により得られた、住民特性のAmos図を図-1に示す。結果、対象住民には、もともと集会への関心がある人のほうが、共助精神が強く、さまざまな集会に継続して参加していこうという意欲が高い傾向があることがわかった。また、そのような意欲が集会後に決まった事柄などを地域に還元していく力すなわち地域の原動力となっていることが理解できた。

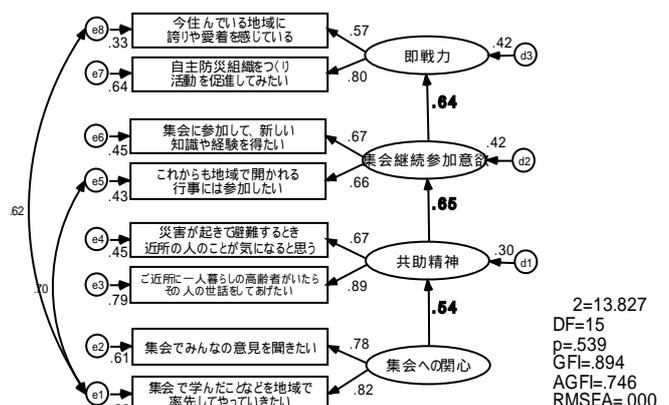


図-1 対象住民特性

この住民傾向は、解決志向型アプローチのクライアント傾向というカスタマータイプに分類される。このタイプの参加者は、すでに問題を自らの問題として捉えており、行政もしくは専門家の対応としては住民に対し、解決へ向けての具体的な課題を与えるほうが良いと判断できる。

(2) 解決像の明確化

第1回ワークショップにおいて、住民の要援護者支援計画における住民共助意識向上のための解決像を明確化した。

第1回ワークショップ開始前、住民に、S.Q.による現時点での住民共助意識を点数で評価させた。その後、筆者らは住民に対し「その点数をあと1点上げるためには、どうすれば良いか考えながら本日のワークショップに取り組んでください」と提案した。これが解決像の意識化である。第1回ワークショップは住民同士の意見を交換しやすいKJ法を用い、現時点での住民のもつ要援護者支援（とくに共助）についての意識を互いに確認させた。

第1回ワークショップ終了後、再度S.Q.により、住民共助を点数で評価させた。この評価は「Fake」であり正当な評価を求めるものではなく、「互いの共助意識を把握したところで、一度のワークショップでは評価が上がるわけがない」と住民に思わせることが目的である。この評価により、住民は「具体的に～したほうが良くなる」という住民にとってより良い解決像を自ら考えるようになる。

S.Q.により、住民共助を意識化させた後、M.Q.を用い、住民に、解決像に近づく状態を想定させ、解決した場合に起こりうる変化について具体的に提示させた。参加住民の住民共助意識向上のための解決像は、「コミュニケーションがもっとできるようになっている」、「より親密に信頼関係や助け合いの気持ちが生きている」、「近所の人と面識ができてい」などであった。

第2回ワークショップで何を支援するべきか見極めるため、支援介入のための質問項目で、住民の解決像に近づくための課題を確認した。その結果、「普段からの日常生活を大切に、健康状態や生活状態などについても（ご近所に）自分を知ってもらい」、「講習会への参加勧誘をする」、「みんなと情報交換や防災について話し合う機会をつくる」であった。

(3) 支援（介入）

第1回ワークショップで、KJ法により住民は、共助意識を互いに把握しあい、さらに解決志向型アプローチ手法により住民自身の住民共助意識向上にむけた解決像を明確化した。提示された住民個々のもつ解決像に近づくための課題を考慮し、筆者らは、今後のワークショップ

展開を検討した。2回目以降の本ワークショップ展開および住民の意識変容過程結果を以下に述べる。

a) 第2回ワークショップ

第1回ワークショップの解決像およびその課題を受け、再度防災に関する講習会（話し合う場の提供）を開催し、住民の意見交換を目的とした行政および専門家による要援護者支援計画の説明会および講演を実施した。

終了後、アンケート調査により解決像についての質問を行った。その結果、解決像に近づくための課題は、「実際に災害が起こったとき、何をすべきか、何を準備しておくべきか話し合う」、「要援護の目的や趣旨を十分に理解する」、「家族の次に近所で支援が必要と思われる人のことをみんなで考える」など、第1回目課題と比較し、より具体化されてきた。

b) 第3回ワークショップ

過去の被災状況事例を住民に提示し、住民はグループ別で、その事例についてどのように地域で解決すればよいかというテーマについてKJ法で話し合った。第2回の具体的な課題に対し、実際の事例を用いた話し合いを実施したため、ワークショップ終了後に行った質問では、住民個々が実際に災害時にできるであろうという現実味を帯びた解決像に近づくための課題が得られた。具体的には、「連絡網をつくる」、「早く避難することを近所の人に電話してから逃げるようにする」などであった。

c) 第4回ワークショップ

前回までのワークショップで、解決像が明確になり、されにその解決像に近づくための課題が具体的なものとなった。そこで、多くの住民が提示した課題「災害時には連絡をとりあう」に焦点を絞り、第4回ワークショップでは、将来的に住民たちが自分の力で災害時支援者連絡網を作成できるように、その一方法を住民に提案し、模擬的に、参加者グループ内で支援者連絡網の作成を試みた。

ワークショップ終了後、結果として、第1回ワークショップで明確化された解決像に近づくためには、「このワークショップで学んだことを参考に進めたい」、「地区の中で話し合いの場をもつ」、「重点箇所（危険箇所・要援護者宅分布）などを明確にして、その地域の支援者としての理解を得たい」などの、住民特性を活かした、今後の実践力につながるような意見が得られた。

後日、本ワークショップ対象地区の自治会長より、筆者らが第4回ワークショップで提案した支援者連絡網作成手法についての問い合わせがあり、その資料を自治会で今後使いたいという申し出を受けることとなった。

現在、住民が実践していく経過を見守っている状態であり、追跡調査が必要である。

5. まとめ

本研究では、解決志向型アプローチ技法を用い、要援護者支援計画において支援者となりうる地域住民の共助意識向上を試みた。解決志向型アプローチにより、要援護者支援計画における理想とする地域住民の共助状態を明確化させるとともに、その理想像（解決像）を現実にするための課題を住民自ら考えるように促すことができた。自ら考えた課題に即したことを行政がワークショップの中で取り入れ住民に提供していくことで、住民の意識も向上しやすい状況になったと考えられる。本対象地区住民のタイプがカスタマータイプであったため、従来からもっていた防災に関する自主性の高さもこの解決志向型アプローチの成果をプラスに示したものと考えられる。

しかしながら、アンケートによる住民全体の傾向がカスタマータイプとみなされたが、その場合極少数派のタイプおよび途中参加者のタイプは無視されていることになる。住民個々に解決像とその課題を聞いているため、行政の提供するワークショップが必ずしもすべての住民にとってのニーズに適切ではなかったはずである。

筆者らは、この解決志向型アプローチを用いることによって、住民にとって、何が必要で、今後行政が何を

手助けするべきか判断することができると思う。上記問題点を踏まえ、解決志向型アプローチ技法を要援護者支援計画のみならず、住民の意識改革手法として一般化していくことが今後の課題である。

6. 謝辞

本調査の実施にご尽力いただきました、新居浜市西連寺地区自治会長をはじめ、自治会役員および地域住民の方々に深甚なる謝意を捧げます。

参考文献

- 1) ピーター・ディヤング, インスー・キム・バーグ (玉真慎子, 住谷祐子監訳): 解決のための面接技法, 金剛出版, 1998.
- 2) 田中國夫, 藤本忠明, 植村勝彦: 地域社会への態度の類型化について - その尺度構成と背景要因, 心理学研究, 49(1), pp.36-43, 1978.
- 3) 堀洋道, 山本真理子, 松井豊 編集: 心理尺度ファイル - 人間と社会を測る -, 垣内出版, pp.467-471, 1994.